

第9章 トランプ政権とメディア： 分極化の中での「劇場」の日常化

前嶋 和弘

はじめに

トランプ政権が発足して2019年1月で3年目に入り、報道機関と政権との関係には一定の方向性が明らかにみえる。その方向性とは「味方のメディア」と「敵のメディア」と峻別し、「味方」の媒体の中で、「敵」を「フェイクニュース」と攻撃することに他ならない。徹底的にたたき相手には「敵のメディア」だけでなく、政権に批判的な政治家や識者も含まれるのは言うまでもない。自分に対する反対勢力にこの劇場的な大立ち回りの日常化こそ、トランプ政権のこれまでの象徴ともいえる。

人々の代表でもある報道機関との関係は民主主義の健全性を図る意味で重要である。その意味では、トランプ氏のこの言動は実に嘆かわしい。ただ、それでもその行動原理には、トランプ氏なりの合理性がある。それについて本稿は次の3つの点について考えてみたい¹。3点とは(1) 政治的分極化、(2) メディア不信の構造化、(3) デジタルメディアの台頭である。3つに共通している時代の背景にはアメリカ社会・政治の大きな分断がある。さらに、この分断は、メディア不信そのものを深刻化させている。

1. 政治的分極化、メディアの分極化

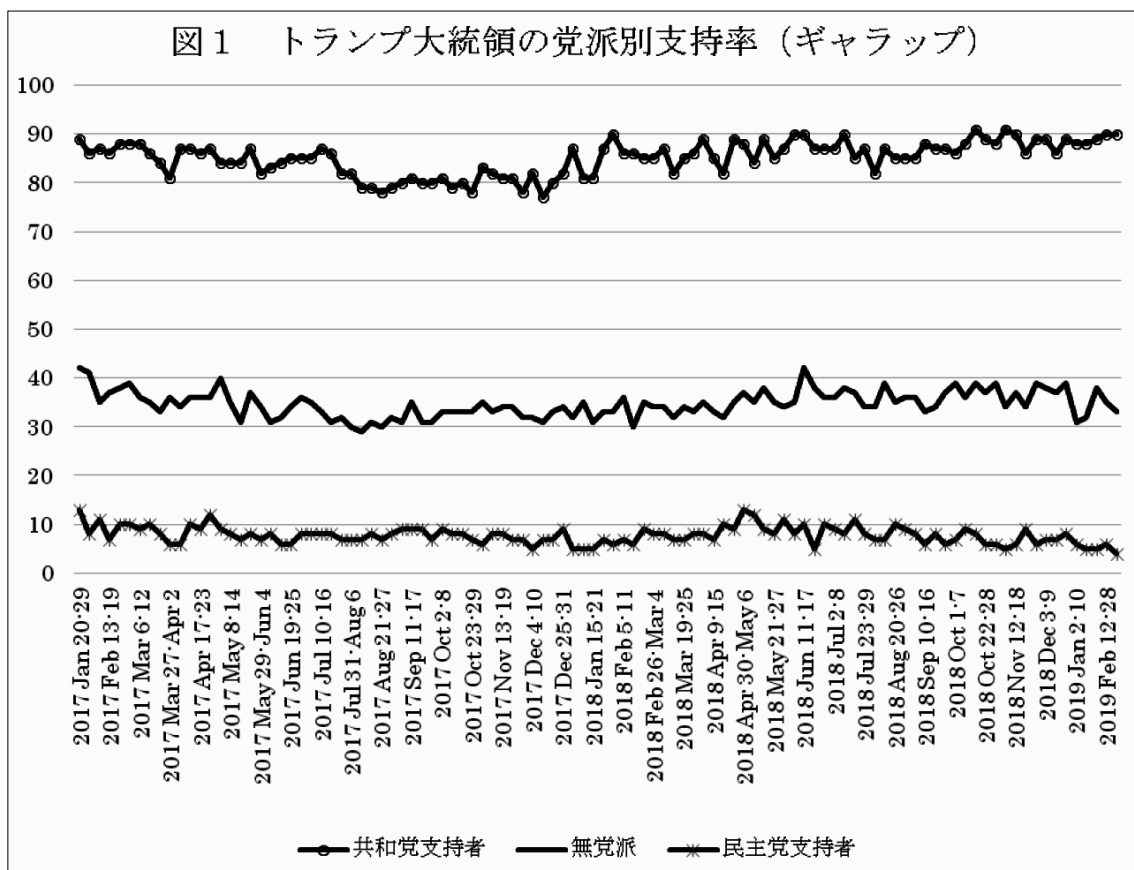
現在のアメリカの政治の状況を最も的確に表す言葉が、政治過程全般が保守とリベラルに分かれる「政治的分極化」現象であろう。国民世論が左右に分かれていく政治的分極化は60年代ごろから徐々に進行してきた。ジョージ・W・ブッシュ政権、オバマ政権、トランプ政権と続く中、近年はそのペースが極めて速くなっている。現在はアメリカ政治がかつて経験したことがないレベルの政党間の対立激化が深刻化している。

保守とリベラル（あるいは共和党と民主党）の支持の数は均衡状況である。アメリカ国民は政党でいえば「共和党支持」「民主党支持」「無党派」とそれぞれほぼ3分の1ずつ分かれているが、「無党派」はその3分の1が「共和党寄り」「民主党寄り」であり、本当の無党派はほとんどいない。この「共和党寄り」「民主党寄り」を合わせれば、いまちょうど国民が大きく二つに割れる中、固定化されつつある。政治的分極化が進む中、議会内ではイデオロギー的凝集度が強くなった。政党間の対立激化の過程で、アメリカ政治のアクターが「大統領とその政党」対「対立党」という議院内閣制と同じ構造になりつつある。

国民の分断がどれほどなのかは、大統領の支持・不支持の傾向をみれば明らかである。世論調査会社のギャラップが2019年3月1日から10日にかけて行った調査の場合、トランプ大統領の支持率は39%で、不支持率は過半数を超える57%となっており、18ポイントも不支持の方が多い²。トルーマン政権の途中から始まった同社の支持率調査の中でも、就任3年目の1月の時点の支持率は、オバマ氏が47%、G・Wブッシュ氏が65%、クリントン氏が45%、G・H・Wブッシュ氏が85%、レーガン氏が41%、カーター氏が43%、ニクソン氏が50%、ケネディ氏が67%、アイゼンハワー氏が69%と過去の大統領と比べると、トランプ大統領の支持率は最低ではある³。

しかし、党派別にみると、状況は全く異なってみえる。同じ調査では「共和党支持者である」とする人の場合、「トランプ氏を支持する」としたのは90%とこれ以上にならないレベルで高い。これに対し、「民主党支持者である」とする層の中で「トランプ氏を支持する」と答えた人は4%で、なんと86ポイントも差がある。無党派が33%で、ちょうど両者の中間に位置している（図1）。図にもあるように「共和党支持者」と「民主党支持者」のトランプ大統領への評価は2年以上たってもほとんど変わっておらず、両者には平均して78ポイントの差がある。ただ、2018年9月から2019年3月初頭までの半年に限っては、両者の差は平均82ポイントと開く傾向にある。2019年3月1日から10日の調査の86ポイント差は、ちょうど中間選挙があった2018年11月5日から11日に並び、政権発足以来、過去最大の差となっている。

G・H・W ブッシュ氏の場合には1991年1月17日に始まった湾岸戦争直後であるため、この中では極めて異例といえる高さであるため例外として、分極化以前の大統領をみると、クリントン、レーガン、カーター、ニクソン各大統領は40%台から50%台の支持率だった。全体の支持率では最低だが、熱烈な支持層を持つという意味ではトランプ氏は底堅い支持を持っているともいえる。



このように国民が大きく割れる状況はオバマ政権でも同じであり、民主党支持者からは8割以上の支持を集めたが、共和党支持者からの支持は10%強であり、両者の差は7割弱だったことを考えると、分断がトランプ政権になりさらに大きくなっている。各種世論調査の結果からトランプ大統領は、支持者からは「最高の大統領」、不支持者からは「最低の大統領」とみられていることが分かる。

(2) 政治的分極化と2018年中間選挙

2018年11月6日の中間選挙の結果も政治的分極化を反映するものとなった。トランプ政権最初の2年間は上下両院とも共和党が多数派の「統一政府」だったが、民主党が下院で多数派となったため、2019年1月からの116議会では上下両院がねじれる「分割政府」になっている。

中間選挙では大統領に対する世論の「疲れ」もあり、大統領の政党（与党）が過去の例でも大きく議席を減らし、対立党（野党）が議席を増やすのが法則だ。過去と同じように、野党・民主党の方は躍進した。下院で「過去の野党平均」の29を超える39議席（2019年3月20日現在、残り1議席が未決）を超え、知事選でも7つの州で民主党知事を誕生させた。特にペンシルバニア、ミシガン、ウイスコンシンというラストベルト3州での知事選での勝利は大きい。この3州では大統領選挙で長年民主党が勝利してきたが、2016年には共和党・トランプ氏がいずれも勝ち抜けており、3州での民主党の勝利はラストベルトがまだ民主党勢力内であることを意味している。中間選挙の出口調査をみると、何といても投票率が急伸したのが大きい⁴。前回の2014年の中間選挙に比べ、女性、若者の民主党への投票の伸び、郊外居住者の共和党から民主党へのシフトなどが目立っている。対立をあおるトランプ氏に疲れ、反発する有権者が同党に投票したと考えられる。

一方、共和党の方も善戦はしたため、どちらの政党が「勝った」とも言い切れない微妙な結果となっている。過去の例では平均して与党は6つほど減らすはずの上院で、逆に議席増となった。今回の選挙では上院の方はたまたま改選35議席のうち、26が民主党の議席だったこともあり、そもそも共和党は圧倒的に有利だったこともある。それでも劣勢が伝えられていたインディアナ、ジョージア、テキサス各州でも何とか議席を確保している。この3州では共和党の上院議員候補がトランプ氏の遊説に頼りきった。特にテキサス州では、2016年大統領選挙共和党予備選ではトランプ氏の最大のライバルとなり、「嘘つき」と罵り合った現職のクルーズ候補がトランプ氏の応援演説を懇願し、実際に演説以降、逆転した形となった。このテキサス州に加え、フロリダ州の場合、上院議員選挙でも州知事選でも共和党候補が僅差だが、民主党候補に競り勝った。いわゆる南部の「サンベルト」を代表する両州ではいずれも民主党支持が目立つヒスパニック系の数が増えつつあり、人口動態が大きく変化しつつあるがそれでも、共和党が強いことを示している。

今回のこの中間選挙のこの結果は、おそらくここ数年目立っている政治的分極化が全く終わる気配がないということを示している。ねじれる「分割政府」はそのままだ政治の膠着状況となり近年は全く動かない政治が続き、それが国民の政治不信を招いてきた。その結果といえるのが、アウトサイダーに希望を見出そうという動きである。2016年のトランプ氏の勝利であり、民主党予備選のサンダース氏の躍進だった。分極化の頂点で生まれたのがトランプ政権といっても言い過ぎではなかろう。

世論は割れる分、議会は妥協しにくくなっている。かつては議会では共和党と民主党が妥協をしながら政策を形成したが、現在は党を超えた協力は主要法案ほど難しくなっている。分断の中、「分割政府」になることは政権運営が一気に難しくなることを示している。議会の多数派党が変われば、下院の場合は議長も委員長も変わり、政策の優先順位も変わる。共和党主導の上院と民主党主導の下院との差が大きくなっていく。分極化が進む中、近年の大統領の躰きは中間選挙をきっかけにすることも少なくない。前任のオバマ氏がま

さにそうだった。オバマ政権の時は、政権発足後2年間は上下両院とも多数派は民主党の「統一政府」でオバマケア、大型景気刺激策、ウォール街改革という3つの大きな法案を民主党主導議会とともに成立させたが、2010年の中間選挙で共和党に下院の多数派を奪還され、状況は一変した。再選後を含め、その後の6年間のオバマ政権の形容詞は「なににもできない政権」だったのは記憶に新しい。トランプ政権の今後の2年もオバマ政権と同じ道をたどるかどうかは予断を許さない。ただ、妥協できない政治の中での今回の中間選挙の結果は、「決まらない政治」の基調が続くことになる。アメリカでは民主的な政治システムそのものが大きな曲がり角に立っている。

(3) メディアの分極化

アメリカでは世論の分極化とともに、政治情報の分極化も目立って進んでいる。その原因として考えられるのが、1980年代後半の規制緩和であろう。特に、放送における公平性の原則「フェアネス・ドクトリン」が1987年に放棄されたことであろう。これにより、政治報道がマーケティングされ、オーディエンスが誰であるかが詳細に分析されていった。その際、徐々に政治イデオロギーに合わせた報道の「市場」が開拓されていった。市場開拓に伴い、比較的政治色が目立つ政治情報番組が目立っていく中、「メディアの分極化」といえる状況が作られていく。

この「メディアの分極化」にはいくつかの段階がある。まず、保守派のニーズに合った政治情報番組がなかった中で、1990年台に保守系のトークラジオ（聴取者参加型で政治問題や社会問題を話し合うラジオ番組）が一大ブームとなっていった。保守派の不満のはけ口として台頭してきたといっても過言ではない。最も代表的なラッシュ・リンボウに加え、ショーン・ハニティら保守派のトークラジオホストは、政治アクターの一人として、言動そのものが注目されるようになっていった。この動きを見て、1996年にCATV・衛星放送の24時間ニュース専門局（「ケーブルニュース」）として開局したFOXNEWSは、保守の立場を鮮明にした「報道」の提供を開始した。ハニティらトークラジオホストもそのまま司会に起用したため、「テレビ版保守派トークラジオ」そのものだった。

トークラジオにしろ、FOXNEWSのいくつかの番組は「報道」というよりも過度の演出や断言も含まれている「政治ショー」といった方が正確であり、政治的には偏っているものの、視聴・聴取側にとっては分かりやすい。それもあって、保守派の国民を中心に情報源として定着していく中、例えば、FOXNEWSの視聴者数は、老舗のCNNを超え、24時間ニュース専門局の雄としての地位を築いていった。

さらには、2007年に保守派のルパート・マードックの「ウォールストリートジャーナル」紙の買収などによって、同紙の政治的立場が前よりも保守化したといわれている。既存の報道機関が比較的反リベラル寄りであるといわれる中、それまで「未開拓」だった保守メディアが「売れる」ことが実証されていった。

ケーブルニュースの中では視聴者数で常にトップを走り続けていたFOXNEWSに対し、同じ1996年に開局したが大きく出遅れていたMSNBCは15年ほど前から急にリベラル色を前面に出した放送に切り替え、左派の視聴者を開拓していった。また、いくつかのリベラル派の政治トークラジオ番組も定着していった。

このようにメディアにとって、どちらかの側のアドボカシーをする方が経営的に理にか

なう構造（「儲かる構造」）となっており、左右どちらかの2極政治の中に意図的に入り込み、左右の政治的立場の応援団の役目（アドボカシー化）が進んだ。ピューリサーチセンターの調査によると、2016年選挙の際、政治情報のソースとして「ケーブルニュース」をあげる人が最も多かった⁵。しかし、保守のFOXNEWSとリベラルのMSNBCでは、例えばオバマケアの評価について正反対のように分かれている。真実であるかどうかより、いかに自分の「顧客」（視聴者）にとって受け入れられやすいかが報道の基準になっているかのようである。

政治報道のマーケティング化はオーディエンスに向けた選挙（キャンペーン）の永続化という現象も生んでいる。これにより「選挙（キャンペーン）と統治は異なる」とされていた時代が終わった。クリントン以降の各政権の場合、大統領のメディアに対する姿勢は選挙期間中と変わっていない。

（4）デジタルメディアの台頭

さらにインターネットの普及が政治情報の質だけでなく、政治情報の伝播のパターンも大きく変貌させた。まず質については、多チャンネル化やインターネット上の政治情報の多様化で、取材報道する記者の数が圧倒的に足りなくなっている。記者教育が十分でなければ、誤報も生み出しやすくなっている。さらに、ケーブルニュースやインターネットにしろ、瞬時に情報を提供しないとイケない時代に入り、その分、情報を確認する時間も少なくなるほか、情報そのものも薄くなりがちである。

政治情報の伝播のパターンについてはさらに深刻である。国民が大きく分断しているため、リベラル派、保守派のいずれも、自分たちにとって受け入れやすい情報を優先的に取り込み、そうでない情報は信じないという傾向が強くなっているためだ。「選択的接触（selective exposure）」によるタコツボ化が進み、それがメディア不信を深めている。「選択的接触」とは読者や視聴者の側は、自分の政治的立場に都合の良い情報のみに優先的に接する現象である。「選択的接触」によって、読者や視聴者の側は敵側の情報を一切信じない、敵側の情報をフェイク（虚偽）と思いこむ傾向が強くなっている。

既存のメディアの選択でもこの傾向は見えるが、もともとはテレビなどの選択に使う用語だったが、SNSの時代となり、選択がさらに容易にそして瞬時になった。新聞やテレビなら、さまざまな情報が個人の好みを超えて否応なしに目に入ってくるが、インターネットという媒体の特性は最初から好きな方にしか目がいかない。さまざまな情報を突き合わせて物事を考えていくのではなく、自分に都合の良い情報を選択的に選んでいく。つまり、その情報が真実かどうかよりも「信じたい情報」かが優先されてしまう。このようにして、「選択的接触」の度合いはオンライン上ではけた外れに進んでいる。

さらに、リベラル側の情報の暴露を狙ったサイトを保守派が意図的に政治情報インフラとして使ってきた事情もある。代表的なものが、『ドラッジ・レポート』であり、1998年1月に伝えた当時の現職大統領であるビル・クリントンのモニカ・ルインスキーとの不倫のスクープで一躍世界的に知られるようになった。新聞や雑誌が情報の裏をしっかりとる前にこのスクープを掲載したことでも知られているように、『ドラッジ・レポート』は客観性や真実であるかどうかの情報の裏付けが極めてあいまいなまま保守派に有利となるような情報が提供されている。また、『ドラッジ・レポート』の編集者の一人が発足させたのが『ブ

ライトバート・ニュース』である。編集責任者であったスティーブ・バノンが2016年夏にトランプの選挙責任者に就任したことで、『ブライトバート・ニュース』の名前も広く知られるようになった。バノンはトランプ当選後、今後の新政権の核となる首席戦略官に任命され、既に解任されているが、バノンとともに『ブライトバート・ニュース』は世界的に知られる存在となった。『ブライトバート・ニュース』には、「脱真実」的な怪しげな情報や、「オルト・ライト」を特徴づける白人至上主義的な情報も数多い（バノンは現在、『ブライトバート・ニュース』の役職からは離れている）。

そして、何よりも、インターネットの時代には、ニュースフィードがされるという事実も大きい。例えば、『ブライトバート・ニュース』そのものへのアクセス数自体は限られていたとしても、ツイッターのリツイート、フェイスブックのフィード機能のアルゴリズムによる自動転載でブライトバートに掲載された情報がどんどん拡散していく。

このようなアルゴリズムを分析する専門企業が選挙コンサルティングをしている。例えば、統計学、パターン認識、人工知能等のデータ解析の技法を大量のデータに網羅的に適用するデータマイニングとデータ分析を手法とする専門企業であるケンブリッジ・アナリティカはトランプ候補陣営の運動に加わっていた⁶。そもそも、インターネットやソーシャルメディアの普及により全国民の「集合知」が生み出されるというのは幻想であるかもしれない。

2. 分極化の中での「劇場」の日常化

(1) 「フェイクニュース」化する政治情報

日本でも怪しげな情報を「フェイクニュース」と冗談半分で日常的に呼ぶようなことも広がったように、ここ数年、「フェイクニュース」という言葉が、世界中に一気に浸透した。ただアメリカの場合には上述のように世論の分断とメディアの分断という2つの背景がある。

自分の政治的立場からは受け入れがたい内容のニュース（イデオロギーに基づくニュース）の場合は、分極化、メディア不信、デジタルメディアの台頭があいまって「味方のニュース以外はフェイク」とする環境が広がっている。極端な政治的分極化での左右対立の中で、ちょっとした誤認や誇張、さらには正確と思われるようなレベルの情報ですら「偽り」と決めつけられてしまう。実際には正しい情報でも「フェイク」と感じ、虚偽の情報でも「正確」であると信じるような世論の土壌がアメリカにはできてしまっている。その意味ではアメリカでは「フェイクニュース」が生まれやすいのは構造的な問題でもある。

保守派から見ればMSNBCは「フェイク」、リベラルから見ればFOXNEWSは「フェイク」となる。こちらで正しいものが向こうでは正しくない。そんな一種のパラレルワールドが存在するかのようである。そして、異論はあるが、新聞や地上波などを含めると、既存のメディアの多くが「リベラル寄り」とであるとされるため、保守派の不満が高まっているという構図である。

(2) レッテル張りの「劇場」

自分の政治的立場からは受け入れがたい内容のニュース（イデオロギーに基づくニュース）の場合は、分極化、メディア不信、デジタルメディアの台頭があいまって「味方のニュー

ス以外はフェイク」とする環境が広がっている。

いうまでもなく、トランプ大統領の言動がこの代表的なものである。トランプ氏にとってみれば、自分に否定的な報道機関を「フェイク」と呼べば、前述の共和党支持者のメディア不信が目立つ中、支持者たちは強くトランプ氏に共感するという構図となっている。

「味方のメディア」と「敵のメディア」を峻別し、「味方」の媒体の中で、「敵」を「フェイクニュース」と攻撃する。徹底的にたたき相手には「敵のメディア」だけでなく、政権に批判的な政治家や識者も含まれる。分極化の中での相手を非難する「劇場」が日常化しているのがトランプ政権である。トランプ氏が「フェイク」と叫ぶ報道の中には、確かに誤報や誇張表現もあったが、そもそも真偽を確認するのが難しいものも少なくないMSNBCやCNN、ニューヨークタイムズなどのリベラル色が強い報道機関のニュースがトランプ氏の標的となった。

トランプ大統領の場合は、テレビだけでなく、ツイッターという「指先介入」を使って、自己演出する。舞台はアメリカでなく世界中であり、日本を含む各国は大統領の280字に一喜一憂する。我々は政権発足以来（あるいは2016年の選挙戦から）ずっとこの「トランプ劇場」を見続けてきた。

(3) メディア不信と分極化

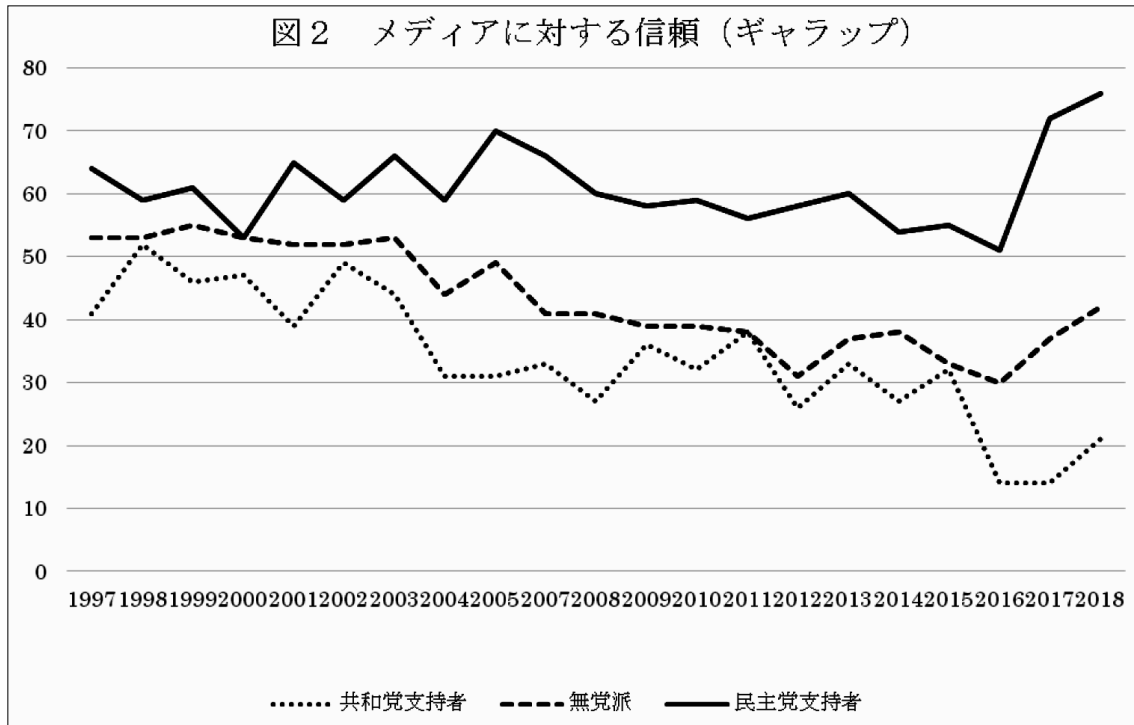
「敵のメディア」をたたき派手な「トランプ劇場」にはトランプ氏なりの合理性がある。というのも、メディアに対する信頼度すら分極化しているためである。

2018年9月4日から12日にかけて行ったギャラップの別の調査によると「新聞やテレビ、ラジオなどのメディアを信頼するか」という質問に対して、「十分信頼する」「信頼する」と答えた国民は、民主党支持者の中では76%だったが、共和党支持者の間では21%にとどまった（全体では45%）。2017年の同様の調査では、メディアを「十分信頼する」「信頼する」と回答したのは民主党支持者72%、共和党支持者は2016年と同じ14%であり（全体では41%）、民主党支持者と共和党支持者の間での報道機関に対する信頼度の差が非常に大きい（図2）⁷。

現在のような党派性を含んだギャラップのメディアに対する信頼度の調査は1997年から2006年を除き毎年行われている。1997年の前には1972年、74年、76年に行われており、党派性別ではなかったが全体では「とても信頼する」「信頼する」と答えた国民は、それぞれ68%、69%、72%だった⁸。当時はウォーターゲート事件の前後であり、メディア信頼度が極めて高かったといえるが、現在とは隔世の感がある。

アメリカ国民のメディアへの信頼度はトランプ大統領が当選した2016年が全体で32%（共和党では14%、民主党で51%）と最低だった。これに比べると2017、18年の調査では改善はしているといえるが、逆に党派的な差は大きくなってしまっている（2016年は37、17年は58、18年は55ポイントの差があった）。

民主党支持者と共和党支持者の間での信頼度の差が大きいのは「既存のメディアはリベラル派に加担している」という一連の「リベラルバイアス」論に基づいているのだろう。この議論は古くは、リクター（Robert Richter）ら「メディアと公共問題センター（Center for Media and Public Affairs）」に所属する3人の研究者によってまとめられた1986年の『メディア・エリート（The Media Elite）』という著作に端を発する。3人は1980年、主要新



聞社のほか、『タイム』などの雑誌、ABCなどのテレビの全国ネットワークの記者や編集担当の管理職計238人に面接調査し、その結果、圧倒的に自分を「リベラル」と回答する記者が多く、過去の投票でも民主党に投票していたほか、回答者の9割が妊娠中絶に賛成し、8割がアファーマティブ・アクション（少数民族などに対する積極的差別是正措置：affirmative actions）に賛成していたという⁹。その後、FOXNEWSの登場など、保守メディアが増えた中、ジェーミーソン（Kathleen Hall Jamieson）らの保守バイアスについての研究も増えている¹⁰。

「リベラルバイアス」論の正誤の判断は難しいが、いずれにしろ、共和党支持者のメディア不信の度合いは、未曾有とっていいほど極めて深刻である。この既存のメディア不信こそ、「フェイクニュース」現象を引き起こした元凶でもあると考えられる。メディア不信の背景には前述の規制緩和やメディアの分極化が大きいのはいうまでもない。

アメリカの場合、公的な機関に対する信頼度は他国と比べても低く、たとえば連邦議会の支持率は2017年の場合、19%にとどまっている。また、他の公的な機関に比べてもメディアの信頼度の急激な降下は目立っている。ジョナサン・ラッド（Jonathan Ladd）の調査によれば、2010年における他の機関（大統領、議会、最高裁、軍、大企業、宗教団体、労組、科学者、教員）への信頼度が50%を超えているのに比べて、メディアへの信頼度が約30%と際立って低いのが特徴である¹¹。

メディアのアドボカシー化とともに、メディアのエンタメ化も一気に進んでいったのもメディアへの信頼を落としている。衛星中継やインターネット等の技術の進展がメディアのエンタメ化に拍車をかけた。1990年代のO・J・シンプソン裁判、クリントン元大統領の不倫問題に関する報道はいずれもメディアのエンタメ化を象徴する事件である。さらに、2004年にイラク戦争に関して大量破壊兵器がイラクに存在していなかったことが明らかになり、メディア不信が決定的となった。

(4) 「劇場」の日常化

自分に都合が悪い情報を「フェイクニュース」というレッテルを張り、劇場的な大立ち回りが展開されるのが2019年現在のアメリカの政治になっている。まさに、「脱真実（ポスト・トゥルース）」の時代である。人々の代表でもある報道機関と政治の関係は民主主義の健全性を図る意味でとても重要であり、民主主義の劣化になりかねない。

ただ、このような状況の下、トランプ政権とメディアは「奇妙なウィン・ウィン関係」にある。すなわち、トランプ政権がメディアを叩けば叩くほどトランプ支持者は喜び、逆にトランプ不支持者はメディアをより支持するという構図が出来上がっている。また、トランプ大統領は自分に好意的なメディアでのみ独占インタビューを許すなど、メディアのコントロールに長けている。政権中枢の能動的なメディア戦略として報道官が情報のスピコンコントロールを行うのは一般的だが、トランプ政権の場合、トランプ大統領自身がスピンドクターになっている。

注意しないといけないのは、これがトランプ大統領だけではなく、2018年中間選挙で多数派を奪還した民主党の方にも顕在化している点である。2019年初めの政府一部閉鎖問題でのペロシ下院議長や、新人議員だが非常に注目されているオカシオ・コルテス下院議員の言動はトランプ氏と同じ土壌で戦っているようにも見える。

さらに、世界各国の政治の言説も「劇場化」が飛び火している。例えば、日本の政治情報についてもオンライン上で二分化する端緒がみえている。かつて日本の政治報道については、報道機関が中立で左右の政治集団に影響力があるとする「メディア多元主義モデル」が熱心に繰り返された¹²が、現在はこれがどこまで有効かどうかかなり、疑問ではある。

一方で、ニュースを取捨選択するキュレーションや「ファクトチェック」を行うニーズも日本でもアメリカでも高まっているものの、どうしてもバイアスが入る余地がある。実際、アメリカの場合、ファクトチェック機関の多くがかなりの政治的な色を持っているのも事実である¹³。

アメリカにおける政治とメディアの今後の関係性は、日本をはじめとする世界の民主主義の流れを占う意味でも、より注視すべきであろう。

「客観報道」はますます難しい時代になっていくのかもしれない。「脱真実」は日本でも、ますます現実化していくのだろうか。いずれにしろ、私たち有権者がメディアリテラシーを高めていくほか有効な対策はないのだろう。

— 注 —

- 1 本稿は基本的には「トランプ政権とメディア：『フェイクニュース』は必然か」（日本国際問題研究所『トランプ政権の対外政策と日米関係』、2018年、37-47）の各種データをアップデートしたほか、内容を適宜修正している。
- 2 <https://news.gallup.com/poll/203198/presidential-approval-ratings-donald-trump.aspx>（2018年3月22日にアクセス）
- 3 同。
- 4 フロリダ大学のマイケル・マクドナルド准教授のUnited States Elections Projectの推計では50.3%となっている。この投票率はまだ低いようにみえるが、4年前の中間選挙では同じ調査で36.7%だったことを考えると、実に13.6ポイントも高く、驚異的な急伸といっても過言ではない。この調査が始

まったのが2000年の大統領選挙だが、中間選挙に限れば、2010年が⁵41.8%、2006年が⁶41.3%、2002年が⁷40.5%と常に4割程度であったことを考えると2018年選挙の伸びが目立っている。<http://www.electproject.org/home/voter-turnout/voter-turnout-data> (2018年3月22日にアクセス)

- ⁵ <http://www.journalism.org/2016/02/04/the-2016-presidential-campaign-a-news-event-thats-hard-to-miss/> (2019年1月20日にアクセス)
- ⁶ <https://cambridgeanalytica.org/> (2018年1月20日にアクセス)
- ⁷ <http://news.gallup.com/poll/216320/republicans-democrats-views-media-accuracy-diverge.aspx> および <http://news.gallup.com/poll/195542/americans-trust-mass-media-sinks-new-low.aspx> (いずれも2019年2月1日にアクセス)
- ⁸ <http://news.gallup.com/poll/143273/trust-mass-media-pdf.aspx> (2019年2月1日にアクセス)
- ⁹ Lichter, Robert. Stanley Rothman, and Linda Lichter (1986), *The Media Elite: America's New Powerbrokers*. Bethesda, MD: Adler & Adler.
- ¹⁰ Jamieson, Kathleen Hall and Joseph N. Cappella (2008.), *Echo Chamber: Rush Limbaugh and the Conservative Media Establishment*. New York: Oxford Univ Press
- ¹¹ <http://press.princeton.edu/titles/9607.html> (2019年2月20日にアクセス)
- ¹² 蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一『メディアと政治』改訂版、有斐閣2010年。特に第1, 2章
- ¹³ 前嶋和弘『アメリカ政治とメディア：「政治のインフラ」から「政治の主役」に変貌するメディア』北樹出版、2011、特に第2章。